



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 JNSホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3627 URL https://www.jns.inc/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03)6838-8800  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	5,786	△14.1	△86	—	109	△42.2	43	△93.0
2022年2月期第3四半期	6,736	10.9	292	84.3	189	37.3	625	320.8

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 129百万円 (△70.4%) 2022年2月期第3四半期 437百万円 (241.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	3.73	3.61
2022年2月期第3四半期	52.20	49.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	7,726	5,439	69.8	467.00
2022年2月期	8,786	5,593	63.2	465.64

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 5,392百万円 2022年2月期 5,555百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	0.5	10	△98.1	300	△30.6	200	△43.4	17.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社のグループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期3Q	12,208,200株	2022年2月期	12,140,400株
2023年2月期3Q	660,105株	2022年2月期	210,105株
2023年2月期3Q	11,722,561株	2022年2月期3Q	11,979,358株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自2022年3月1日 至2022年11月30日）における日本経済は、夏場の新型コロナウイルス感染症の急激な拡大などの影響により個人消費等が伸び悩み、7月～9月の実質GDP成長率は前期比0.2%減、年率換算0.8%減とマイナス成長となりましたが、長期にわたり継続してきた新型コロナウイルス感染症拡大に関する水際対策を大幅に緩和する等、政府の景気重視への政策転換により経済活動の速やかな正常化が期待されております。

また、さまざまな領域で「Withコロナ」が定着・拡大するなか、為替問題や原材料費高騰等の懸念事項はあるものの、インバウンド需要拡大への期待や公共サービス、医療、健康、教育、エンターテインメント、IoTサービスなどのデジタルトランスフォーメーション（DX）化のますますの進展・浸透などにより、「アフターコロナ」時代への流れも見えつつあります。

当社グループにおいては、今年度を中期3か年計画の一年目として、自社事業の成長基盤の拡充を図るために、前年比で減益の計画としています。

ライフデザイン事業においては、キャラクター・コンテンツ（キャラテック）事業のグローバル展開に向けた販売チャネルの構築を推進しており、今期においてはNintendo Switchソフト「クレヨンしんちゃん『オラと博士の夏休み』」の海外展開が好調に推移しました。併せてキャラテック事業拡大に向けて企画・開発体制の拡充にも取り組んでおり、来期の新作タイトルの開発を推進しています。また、ヘルスケアサービス、教育コンテンツ、プリペイドカード決済の各Techサービスも「Withコロナ」を追い風に順調に拡大しました。

ビジネスイノベーション事業においては、低収益案件の縮小や一部の大型案件が一服状態にあることにより受託開発事業が減収となったことと、自社事業であるビジネストラランスフォーメーション（BX）事業の拡大を目指した販売投資の継続により、減収減益となりました。

コネクテッドソリューション事業においては、中国深圳に立地する生産拠点が政府のゼロコロナ政策の影響を受けたものの、各種対策を講ずることにより安定稼働を維持しました。第3四半期会計期間においては、前期より生産規模が拡大したことに加え、為替予約オペレーションも有効に機能し、為替差益を含めた実質セグメント利益は黒字に転換しました。現在、最繁忙期である第4四半期における生産体制の強化を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,786,617千円（前年同期比14.1%減）、営業損失は86,749千円（前年同期は営業利益292,354千円）となりました。また、営業外損益において197,026千円の為替差益が生じた結果、経常利益は109,246千円（前年同期比42.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、43,674千円（前年同期比93.0%減）となりました。

中国深圳に製造拠点があるコネクテッドソリューション事業においては、為替予約取引を反映した実勢の事業活動は経常利益に反映しますが、中国生産子会社の連結決算において当該期間の平均為替レートを円建て決算を行う必要があることから、為替予約レートと平均為替レートの差で為替差損益が発生します。第3四半期会計期間では、この差から大きく為替差益が生じ、営業外損益で収益を計上する一方、営業損益で損失を計上する形となりました。

なお、上記を鑑み、第4四半期においても為替差益の発生が予想されるため、第2四半期決算時に発表した業績予想について、経常利益予想を踏襲した上で、第4四半期における為替差益の発生見込みを営業外収益として見込み、これを差し引いた年間営業利益予想のみを修正しております。詳細につきましては、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

#### <ライフデザイン事業>

当第3四半期連結累計期間におけるライフデザイン事業の売上高は1,726,929千円（前年同期比27.9%減）、セグメント利益342,801千円（前年同期比34.5%減）となりました。

ライフデザイン事業については、2021年7月に発売し国内で約30万本のヒットとなったNintendo Switchソフト「クレヨンしんちゃん『オラと博士の夏休み』」の台湾・香港・韓国向けのフルローカライズ版が、2022年5月発売以降引き続き好調を維持しており、これに加えてSwitchソフトの欧米版の発売、PCゲームプラットフォーム「STEAM」及びPlayStation版の展開等、キャラテック事業のグローバル展開と多プラットフォーム展開に取り組んでいます。さらに、キャラテック事業の持続的拡大に向け企画・開発体制の拡充を進めており、次年度発売予定の新作開発にも積極的に取り組んでいます。

また、DXや「Withコロナ」を背景に、各Techサービスも順調に推移しており、教育分野のデジタルコンテンツプロデュース、電子マネー決済サービス「ValueWallet」、健康増進サービス「RenoBody」とも法人向け分野で着実に事業拡大が進んでいます。

#### <ビジネスイノベーション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスイノベーション事業の売上高は2,186,250千円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は70,438千円（前年同期比49.2%減）となりました。

ビジネスイノベーション事業については、受託開発であるサービスインテグレーション分野は、低収益案件の縮小を実施したことや一部大型案件が一服状態にあること等により減収となりました。また、自社事業であるBX事業については、各種展示会への積極出展やWeb講演会の実施等、引き続きプロモーション展開の強化に努めるとともに、業種に特化したチャットボット開発や販売代理店の開拓など、顧客企業拡大のための積極的な販売投資を継続しています。

#### <コネクテッドソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるコネクテッドソリューション事業の売上高は1,995,030千円（前年同期比4.2%減）、セグメント損失は281,388千円（前年同期はセグメント損失144,874千円）となりました。なお、セグメント損益を為替差損益を合算した実質的なセグメント損失は、96,051千円（前年同期はセグメント損失136,189千円）となりました。

生産拠点が中国深圳に立地するコネクテッドソリューション事業については、中国政府のゼロコロナ政策により、社員の出勤や部品調達、物流等の不安定要因が存在するなかで、各種対策を講ずることにより安定稼働を維持しました。IoTサービスにおけるコネクテッドデバイスの需要については堅調な状態が続いており、今期においても対前期比で増収となり、第3四半期会計期間の為替差益を含めた実質セグメント利益は黒字に転換しました。現在、最繁忙期である第4四半期に向けて生産体制の強化を図っています。

自社事業である「aiwaデジタル」ブランドのコネクテッド製品については、引き合いの多い量販店に展開を行いブランド認知を高めながら、法人向けの販売強化を図っています。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しておりますが、経営成績における前年同期との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。詳細は、「注記事項（会計方針の変更等）及び（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,982,263	3,354,033
受取手形及び売掛金	1,134,617	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	907,699
商品	104,507	262,717
仕掛品	132,460	201,423
原材料	240,012	345,151
前渡金	291,341	469,687
その他	305,941	425,199
貸倒引当金	△5,146	△4,357
流動資産合計	7,185,998	5,961,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	149,931	134,946
車両運搬具（純額）	3,592	2,393
器具備品（純額）	90,068	87,884
建設仮勘定	1,433	1,433
有形固定資産合計	245,025	226,657
無形固定資産		
ソフトウェア	153,736	230,565
ソフトウェア仮勘定	69,950	184,380
のれん	37,590	11,566
その他	6,441	7,866
無形固定資産合計	267,718	434,377
投資その他の資産		
投資有価証券	741,078	755,057
関係会社出資金	1,295	6
繰延税金資産	152,951	155,958
差入保証金	198,166	201,020
その他	31,010	29,391
貸倒引当金	△37,131	△37,131
投資その他の資産合計	1,087,371	1,104,302
固定資産合計	1,600,115	1,765,338
資産合計	8,786,113	7,726,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,447	223,133
短期借入金	89,539	—
1年内返済予定の長期借入金	413,526	396,940
未払法人税等	245,230	102,361
前受金	100,228	—
契約負債	—	127,529
賞与引当金	259,854	186,074
製品保証引当金	427	427
その他	473,068	311,995
流動負債合計	1,952,322	1,348,461
固定負債		
長期借入金	1,191,212	892,440
繰延税金負債	7,952	4,396
資産除去債務	35,014	35,279
その他	6,602	7,063
固定負債合計	1,240,781	939,179
負債合計	3,193,103	2,287,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,391,423	2,396,041
資本剰余金	1,500,413	1,505,032
利益剰余金	1,650,907	1,575,278
自己株式	△115,366	△297,166
株主資本合計	5,427,378	5,179,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,348	54,978
繰延ヘッジ損益	5,899	△43,936
為替換算調整勘定	72,630	202,697
その他の包括利益累計額合計	127,877	213,738
新株予約権	37,754	46,328
純資産合計	5,593,010	5,439,253
負債純資産合計	8,786,113	7,726,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	6,736,584	5,786,617
売上原価	4,229,992	3,686,739
売上総利益	2,506,592	2,099,877
販売費及び一般管理費	2,214,237	2,186,627
営業利益又は営業損失(△)	292,354	△86,749
営業外収益		
受取利息	664	1,799
為替差益	19,182	197,026
その他	4,717	7,820
営業外収益合計	24,564	206,646
営業外費用		
支払利息	9,247	7,285
持分法による投資損失	107,031	1,288
その他	11,488	2,076
営業外費用合計	127,766	10,650
経常利益	189,152	109,246
特別利益		
関係会社株式売却益	651,005	—
持分変動利益	2,796	—
新株予約権戻入益	—	313
特別利益合計	653,801	313
特別損失		
減損損失	27,671	—
事務所移転費用	9,185	—
特別損失合計	36,857	—
税金等調整前四半期純利益	806,096	109,560
法人税等	180,727	65,886
四半期純利益	625,369	43,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	625,369	43,674



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	625,369	43,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229,458	5,629
繰延ヘッジ損益	△6,468	△49,836
為替換算調整勘定	48,669	130,067
持分法適用会社に対する持分相当額	△158	—
その他の包括利益合計	△187,415	85,860
四半期包括利益	437,953	129,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,953	129,535
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が181,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が297,166千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

受注制作ソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」、流動負債に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	ビジネスイノベ ーション 事業	コネクテッドソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,387,429	2,286,046	2,063,109	6,736,584	—	6,736,584
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,065	102,742	20,298	133,107	△133,107	—
計	2,397,494	2,388,789	2,083,408	6,869,691	△133,107	6,736,584
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	523,319	138,686	△144,874	517,131	△224,776	292,354

(注) 1. セグメント利益の調整額△224,776千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△197,636千円、のれんの償却額△26,024千円等が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に「ビジネスイノベーション事業」セグメントにおいて、27,671千円の減損損失を計上しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	ビジネスイノベ ーション 事業	コネクテッドソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,717,019	2,101,526	1,968,070	5,786,617	—	5,786,617
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,910	84,724	26,960	121,594	△121,594	—
計	1,726,929	2,186,250	1,995,030	5,908,211	△121,594	5,786,617
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	342,801	70,438	△281,388	131,851	△218,600	△86,749

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,600千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△189,647千円、のれんの償却額△26,024千円等が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「DXソリューション事業」、「X-Techサービス事業」としていた従来の報告セグメントを、知育・教育、健康、マネー、エンターテインメントなどの分野でデジタルテクノロジーを活用し、生活者視点からのサービスを提供する「ライフデザイン事業」、ソフトウェア開発、システムインテグレーション、AIやクラウドを活用したサービス提供を通じてビジネスのイノベーションを支援する「ビジネスイノベーション事業」、デバイス完結型のソリューションだけでなく、デバイス+クラウド+ネットワーク一体型の新たな価値を提供する「コネクテッドソリューション事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ライフデザイン事業」の売上高は12,875千円、「ビジネスイノベーション事業」の売上高は10,256千円増加しておりますが、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。